

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年9月5日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

オーストラリアREITファンド (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第6期（決算日 2019年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「オーストラリアREITファンド(年2回決算型)」は2019年6月14日に第6期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円	円	円	%	%	百万円
2期(2017年6月14日)	10,427		0	3.1	99.3	702
3期(2017年12月14日)	11,511		0	10.4	99.4	1,204
4期(2018年6月14日)	10,740		0	△ 6.7	98.7	1,203
5期(2018年12月14日)	11,042		0	2.8	99.2	1,320
6期(2019年6月14日)	11,677		0	5.8	98.8	1,169

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

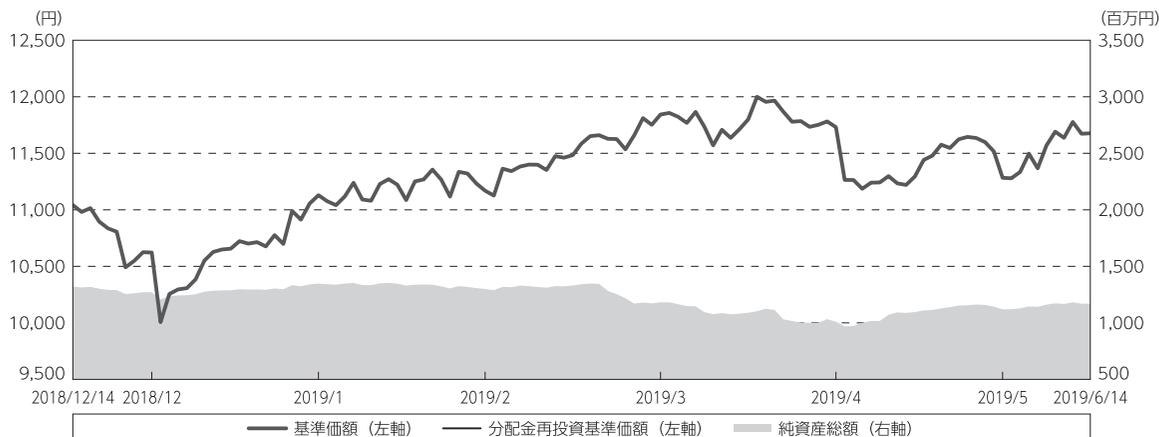
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
	円		%	%
(期 首) 2018年12月14日	11,042		—	99.2
12月末	10,622		△3.8	98.4
2019年1月末	11,129		0.8	99.0
2月末	11,169		1.2	98.9
3月末	11,843		7.3	98.8
4月末	11,731		6.2	96.9
5月末	11,283		2.2	98.9
(期 末) 2019年6月14日	11,677		5.8	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年12月15日～2019年6月14日)

期中の基準価額等の推移



期首：11,042円

期末：11,677円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT	98.8%	6.2%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前期末(2018年12月14日)からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

2018年から2019年にかけての年末年始を挟み、オーストラリアの主要貿易相手国である中国の景気減速懸念や、米国株式市場の下落などを受けて、オーストラリアリート市場は弱含みで推移しました。その後、3月にかけて、米中通商協議への進展期待を背景に、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ株式市場全体が上昇に転じると、オーストラリアリート市場も上昇しました。3月以降は、欧米の中央銀行による金融政策の転換を受けた世界的な金利低下や、オーストラリア準備銀行による利下げを受けて、オーストラリア金利も大幅に低下したことが好感され、期間末にかけてオーストラリアリート市場はさらに上昇しました。

為替市場では、米国や中国の経済指標の下振れを嫌気し、2018年から2019年にかけての年末年始を挟んで大幅な円高が進行しましたが、米中通商協議への進展期待や、堅調なオーストラリア経済指標を受けて、4月中旬にかけオーストラリアドル／円は80円台を回復する場面も見られました。4月中旬以降は、再び米中貿易摩擦への不透明感が増したことや、約3年ぶりとなるオーストラリア準備銀行による利下げが実施されたこと、追加利下げ観測が根強いことなどを背景に、再び円高基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2018年12月15日～ 2019年6月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,445

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月15日～2019年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.555	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.162)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.558	
期中の平均基準価額は、11,296円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月15日～2019年6月14日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	口	千円	口	千円
		273,648,942	261,800	481,938,065	479,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月15日～2019年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年12月15日～2019年6月14日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年12月15日～2019年6月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年6月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）		1,377,345,576	1,169,056,453	1,156,079	98.8
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）		20,075	20,075	19	0.0
合 計		1,377,365,651	1,169,076,528	1,156,099	98.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,156,099	98.0
コール・ローン等、その他	23,408	2.0
投資信託財産総額	1,179,507	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,179,507,564
コール・ローン等	21,907,760
投資信託受益証券(評価額)	1,156,099,804
未収入金	1,500,000
(B) 負債	9,776,592
未払解約金	3,034,420
未払信託報酬	6,709,600
未払利息	60
その他未払費用	32,512
(C) 純資産総額(A-B)	1,169,730,972
元本	1,001,745,828
次期繰越損益金	167,985,144
(D) 受益権総口数	1,001,745,828口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,677円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,196,063,910円、期中追加設定元本額は322,305,564円、期中一部解約元本額は516,623,646円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1677円です。

○損益の状況（2018年12月15日～2019年6月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,379,661
受取配当金	20,390,111
支払利息	△ 10,450
(B) 有価証券売買損益	39,239,979
売買益	59,827,929
売買損	△ 20,587,950
(C) 信託報酬等	△ 6,742,112
(D) 当期損益金(A+B+C)	52,877,528
(E) 前期繰越損益金	36,735,312
(F) 追加信託差損益金	78,372,304
(配当等相当額)	(155,332,549)
(売買損益相当額)	(△ 76,960,245)
(G) 計(D+E+F)	167,985,144
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	167,985,144
追加信託差損益金	78,372,304
(配当等相当額)	(155,332,549)
(売買損益相当額)	(△ 76,960,245)
分配準備積立金	89,612,840

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,075,207円)、費用控除後の有価証券等損益額(7,641,389円)、信託約款に規定する収益調整金(155,332,549円)および分配準備積立金(63,896,244円)より分配対象収益は244,945,389円(1万口当たり2,445円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

LM・オーストラリアREITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第43期	決算日	2018年12月28日
第44期	決算日	2019年1月28日
第45期	決算日	2019年2月28日
第46期	決算日	2019年3月28日
第47期	決算日	2019年5月7日
第48期	決算日	2019年5月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2025年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
配分方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」は、2019年5月28日に第48期の決算を行いましたので、第43期、第44期、第45期、第46期、第47期、第48期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 券 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
	円	円	円	%	%	百万円
19期(2016年12月28日)	9,425		35	7.6	97.6	40,171
20期(2017年1月30日)	9,321		35	△0.7	97.5	36,270
21期(2017年2月28日)	9,500		35	2.3	98.0	34,295
22期(2017年3月28日)	9,421		35	△0.5	98.0	28,610
23期(2017年4月28日)	9,521		35	1.4	97.8	27,618
24期(2017年5月29日)	9,341		35	△1.5	98.0	26,570
25期(2017年6月28日)	9,437		35	1.4	97.1	26,103
26期(2017年7月28日)	9,495		35	1.0	96.6	26,392
27期(2017年8月28日)	9,254		35	△2.2	97.4	25,538
28期(2017年9月28日)	9,535		35	3.4	95.5	23,913
29期(2017年10月30日)	9,583		35	0.9	97.0	23,209
30期(2017年11月28日)	9,579		35	0.3	97.4	21,683
31期(2017年12月28日)	10,033		35	5.1	97.8	20,394
32期(2018年1月29日)	9,680		35	△3.2	96.0	18,832
33期(2018年2月28日)	8,965		35	△7.0	96.7	17,295
34期(2018年3月28日)	8,600		35	△3.7	96.8	16,731
35期(2018年5月1日)	8,982		35	4.8	97.3	17,589
36期(2018年5月28日)	9,299		35	3.9	98.2	18,137
37期(2018年6月28日)	9,251		35	△0.1	97.4	17,264
38期(2018年7月30日)	9,436		35	2.4	96.8	17,090
39期(2018年8月28日)	9,517		35	1.2	97.0	17,001
40期(2018年9月28日)	9,619		35	1.4	93.1	18,301
41期(2018年10月29日)	8,972		35	△6.4	97.2	18,872
42期(2018年11月28日)	9,481		35	6.1	98.1	20,361
43期(2018年12月28日)	9,119		35	△3.4	97.6	19,073
44期(2019年1月28日)	9,405		35	3.5	96.7	19,986
45期(2019年2月28日)	9,531		35	1.7	96.7	20,461
46期(2019年3月28日)	10,004		35	5.3	98.5	21,034
47期(2019年5月7日)	9,561		35	△4.1	98.8	18,999
48期(2019年5月28日)	9,848		35	3.4	97.4	22,270

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第43期	(期 首) 2018年11月28日	円 9,481	% —	% 98.1	
	11月末	9,624	1.5	98.0	
	(期 末) 2018年12月28日	9,154	△3.4	97.6	
第44期	(期 首) 2018年12月28日	9,119	—	97.6	
	(期 末) 2019年1月28日	9,440	3.5	96.7	
第45期	(期 首) 2019年1月28日	9,405	—	96.7	
	1月末	9,526	1.3	96.3	
	(期 末) 2019年2月28日	9,566	1.7	96.7	
第46期	(期 首) 2019年2月28日	9,531	—	96.7	
	(期 末) 2019年3月28日	10,039	5.3	98.5	
第47期	(期 首) 2019年3月28日	10,004	—	98.5	
	3月末	10,083	0.8	97.5	
	4月末	10,003	△0.0	98.0	
	(期 末) 2019年5月7日	9,596	△4.1	98.8	
第48期	(期 首) 2019年5月7日	9,561	—	98.8	
	(期 末) 2019年5月28日	9,883	3.4	97.4	

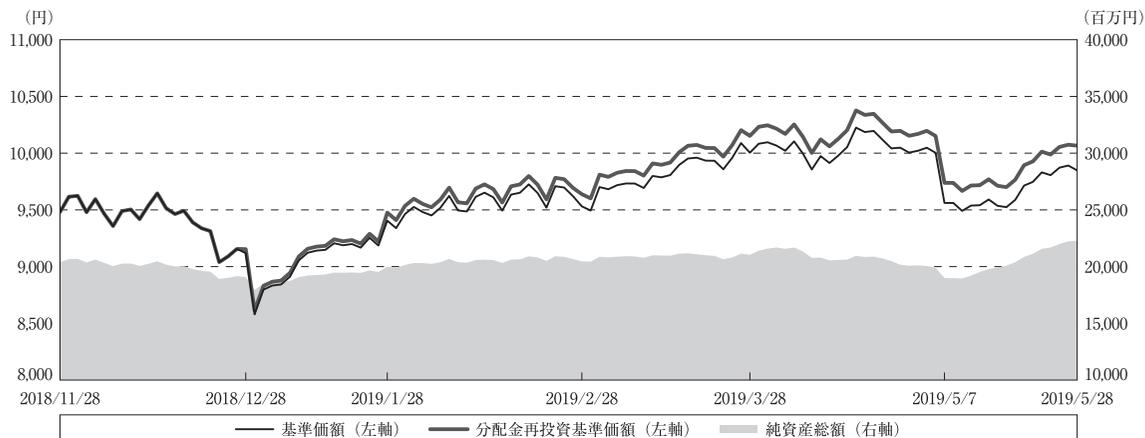
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年11月29日～2019年5月28日)



第43期首：9,481円

第48期末：9,848円 (既払分配金(税込み):210円)

騰落率：6.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。リート市場の上昇を反映し株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、2018年7-9月期GDP成長率が市場予想を下回り、債券利回りの低下が進んだことなどから、リート市場は底堅く推移しました。その後、米国株式市場の下落などを受けてリート市場は一時下落しましたが、米中貿易協議進展への期待感などから株式市場全体が上昇に転じると反発しました。

期の半ばは、オーストラリア準備銀行(RBA)が従来の利上げバイアスから中立姿勢へ変化したと受け止められ、債券利回りが低下したことなどから、リート市場は堅調に推移しました。その後も、10-12月期GDP成長率が予想を下回ったことなどから、RBAによる利下げ観測が浮上し、リート市場は堅調に推移しました。

期の後半は、世界経済の減速懸念が後退し債券利回りに上昇圧力がかかったことなどから、リート市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後、2019年1-3月期の消費者物価指数(CPI)が予想を下回り、RBAによる利下げ観測が強まったことなどから、リート市場は上昇しました。

オーストラリアREIT指数 (S&P/ASX300) の推移



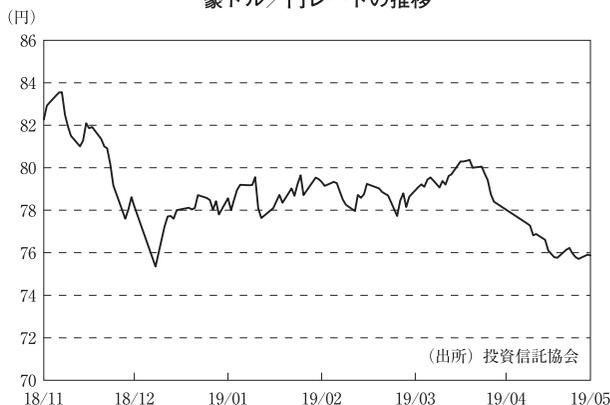
当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、債券利回りの低下を受けて、豪ドルは対円で軟調な展開となりました。その後も、世界的な株安を背景にリスク回避の動きが強まったことから、豪ドル売り・円買いが強まりました。しかし、米中貿易協議進展への期待感などから投資家のリスク回避姿勢が緩むと、豪ドルは反発しました。

期の半ばは、豪ドルは対円で概ね横ばいとなりました。世界的に株式相場が回復し投資家のリスク回避姿勢が緩んだことなどが豪ドルの下支えとなる一方、RBAが従来の利上げバイアスから中立姿勢へ変化したと受け止められ、市場で利下げ観測が浮上したことなどが上値を抑えました。

期の後半は、世界経済の減速懸念が後退し投資家のリスク回避姿勢が緩んだことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、2019年1-3月期CPIが予想を下回り、RBAによる利下げ観測が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

豪ドル/円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2018年11月29日～2019年5月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年11月29日～ 2018年12月28日	2018年12月29日～ 2019年1月28日	2019年1月29日～ 2019年2月28日	2019年3月1日～ 2019年3月28日	2019年3月29日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年5月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.382%	35 0.371%	35 0.366%	35 0.349%	35 0.365%	35 0.354%
当期の収益	—	35	19	35	0	3
当期の収益以外	35	—	15	—	34	31
翌期繰越分配対象額	1,559	1,631	1,615	1,757	1,722	1,691

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月29日～2019年5月28日)

項 目	第43期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.295	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.268)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 証 券 ）	(4)	(0.041)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.009)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.012	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(0)	(0.003)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	34	0.357	
作成期間の平均基準価額は、9,647円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月29日～2019年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第43期～第48期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
LM・オーストラリアREITマザーファンド		3,835,465	4,482,850	3,351,073	3,950,414

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月29日～2019年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年11月29日～2019年5月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年11月29日～2019年5月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年5月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第42期末	第48期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
LM・オーストラリアREITマザーファンド		18,146,080	18,630,472	22,356,566

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年5月28日現在)

項 目	第48期末	
	評 価 額	比 率
LM・オーストラリアREITマザーファンド	千円 22,356,566	% 99.9
コール・ローン等、その他	23,000	0.1
投資信託財産総額	22,379,566	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(21,720,713千円)の投資信託財産総額(23,064,645千円)に対する比率は94.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=75.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2018年12月28日現在	2019年1月28日現在	2019年2月28日現在	2019年3月28日現在	2019年5月7日現在	2019年5月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	19,156,581,752	20,071,143,736	20,584,090,721	21,221,342,118	19,168,696,243	22,379,566,545
LM・オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	19,156,581,752	20,071,143,736	20,547,090,722	21,118,342,121	19,082,480,359	22,356,566,547
未収入金	—	—	36,999,999	102,999,997	86,215,884	22,999,998
(B) 負債	83,235,057	84,233,866	122,694,524	186,351,351	169,503,561	109,290,808
未払収益分配金	73,205,301	74,377,201	75,135,652	73,596,086	69,547,732	79,145,294
未払解約金	—	—	36,999,999	102,999,997	86,215,884	22,999,998
未払信託報酬	9,787,090	9,613,808	10,314,748	9,514,300	13,374,743	6,951,792
その他未払費用	242,666	242,857	244,125	240,968	365,202	193,724
(C) 純資産総額(A-B)	19,073,346,695	19,986,909,870	20,461,396,197	21,034,990,767	18,999,192,682	22,270,275,737
元本	20,915,800,498	21,250,628,877	21,467,329,215	21,027,453,416	19,870,780,770	22,612,941,304
次期繰越損益金	△ 1,842,453,803	△ 1,263,719,007	△ 1,005,933,018	7,537,351	△ 871,588,088	△ 342,665,567
(D) 受益権総口数	20,915,800,498口	21,250,628,877口	21,467,329,215口	21,027,453,416口	19,870,780,770口	22,612,941,304口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,119円	9,405円	9,531円	10,004円	9,561円	9,848円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額	21,476,300,096円
当作成期中追加設定元本額	4,637,556,753円
当作成期中一部解約元本額	3,500,915,545円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は342,665,567円であります。

○損益の状況

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年11月29日～ 2018年12月28日	2018年12月29日～ 2019年1月28日	2019年1月29日～ 2019年2月28日	2019年3月1日～ 2019年3月28日	2019年3月29日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年5月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 673,271,513	699,000,711	347,821,714	1,063,534,113	△ 799,567,673	709,113,145
売買益	4,900,466	699,632,999	356,890,833	1,092,870,886	10,039,307	713,547,317
売買損	△ 678,171,979	△ 632,288	△ 9,069,119	△ 29,336,773	△ 809,606,980	△ 4,434,172
(B) 信託報酬等	△ 10,029,756	△ 9,856,665	△ 10,558,873	△ 9,755,268	△ 13,739,945	△ 7,145,516
(C) 当期損益金(A+B)	△ 683,301,269	689,144,046	337,262,841	1,053,778,845	△ 813,307,618	701,967,629
(D) 前期繰越損益金	695,276,908	△ 61,186,311	547,016,540	780,206,026	1,614,540,087	729,766,053
(E) 追加信託差損益金	△1,781,224,141	△1,817,299,541	△1,815,076,747	△1,752,851,434	△1,603,272,825	△1,695,253,955
(配当等相当額)	(1,837,780,463)	(1,891,024,745)	(1,948,734,260)	(1,932,655,281)	(1,877,989,509)	(2,354,510,633)
(売買損益相当額)	(△3,619,004,604)	(△3,708,324,286)	(△3,763,811,007)	(△3,685,506,715)	(△3,481,262,334)	(△4,049,764,588)
(F) 計(C+D+E)	△1,769,248,502	△1,189,341,806	△ 930,797,366	81,133,437	△ 802,040,356	△ 263,520,273
(G) 収益分配金	△ 73,205,301	△ 74,377,201	△ 75,135,652	△ 73,596,086	△ 69,547,732	△ 79,145,294
次期繰越損益金(F+G)	△1,842,453,803	△1,263,719,007	△1,005,933,018	7,537,351	△ 871,588,088	△ 342,665,567
追加信託差損益金	△1,781,224,141	△1,817,299,541	△1,815,076,747	△1,752,851,434	△1,603,272,825	△1,695,253,955
(配当等相当額)	(1,837,782,381)	(1,894,739,163)	(1,949,390,138)	(1,935,434,747)	(1,878,016,472)	(2,355,526,847)
(売買損益相当額)	(△3,619,006,522)	(△3,712,038,704)	(△3,764,466,885)	(△3,688,286,181)	(△3,481,289,297)	(△4,050,780,802)
分配準備積立金	1,425,012,607	1,572,202,184	1,519,563,303	1,760,388,785	1,545,463,530	1,470,397,626
繰越損益金	△1,486,242,269	△1,018,621,650	△ 710,419,574	-	△ 813,778,793	△ 117,809,238

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	0	222,575,706	41,138,914	175,060,304	471,175	8,132,032
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	193,705,960	0	0
(C) 収益調整金	1,837,782,381	1,894,739,163	1,949,390,138	1,935,434,747	1,878,016,472	2,355,526,847
(D) 分配準備積立金	1,498,217,908	1,424,003,679	1,553,560,041	1,465,218,607	1,614,540,087	1,541,410,888
分配対象収益額(A+B+C+D)	3,336,000,289	3,541,318,548	3,544,089,093	3,769,419,618	3,493,027,734	3,905,069,767
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,594)	(1,666)	(1,650)	(1,792)	(1,757)	(1,726)
収益分配金	73,205,301	74,377,201	75,135,652	73,596,086	69,547,732	79,145,294
(1万円当たり収益分配金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1万口当たり分配金(税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第4期 決算日 2019年5月28日

(計算期間：2018年5月29日～2019年5月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		投 証 組 入 比	託 券 率	純 資 産 額
		騰	落			
(設定日) 2015年6月9日	円 10,000		% -		% -	百万円 100
1期(2016年5月30日)	9,612	△	3.9	95.6		12,032
2期(2017年5月29日)	10,285		7.0	97.6		26,685
3期(2018年5月28日)	10,774		4.8	97.8		18,214
4期(2019年5月28日)	12,000		11.4	97.0		22,355

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 証 組 入 比	託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2018年5月28日	円 10,774		% -		% 97.8
5月末	10,786		0.1		98.3
6月末	10,792		0.2		96.2
7月末	11,025		2.3		96.8
8月末	11,141		3.4		96.6
9月末	11,334		5.2		90.6
10月末	10,814		0.4		98.2
11月末	11,438		6.2		98.0
12月末	10,885		1.0		97.1
2019年1月末	11,419		6.0		96.3
2月末	11,473		6.5		96.3
3月末	12,185		13.1		97.5
4月末	12,094		12.3		97.9
(期 末) 2019年5月28日	12,000		11.4		97.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年5月29日～2019年5月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。リート市場の上昇を反映し株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、地政学リスクの再燃などを背景に債券利回りが低下したことなどから、リート市場は強含みとなりました。その後も、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面は政策金利を据え置くとの観測を背景に債券利回りの低下が続いたことから、リート市場は上昇傾向となりました。

期の半ばは、米国国債利回りの上昇を受けてオーストラリアの債券利回りが上昇した影響などから、リート市場は下落しました。しかし、その後、低調な豪経済指標や世界経済の先行き不透明感を受けて債券利回りが低下したことなどから、リート市場は底堅く推移しました。

期の後半は、RBAが従来の利上げバイアスから中立姿勢へ変化したと受け止められ、債券利回りが低下したことなどから、リート市場は堅調に推移しました。その後も、2018年10-12月期のGDP成長率や2019年1-3月期消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことなどから、利下げ観測が強まり、リート市場は堅調に推移しました。

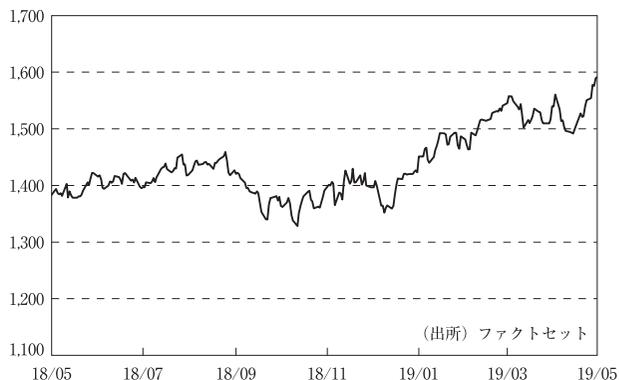
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、資源価格の上昇や好調な経済指標を受け、豪ドルは対円で底堅く推移しました。しかし、その後、RBAが当面、政策金利を据え置くとの見方が広がったことや、米中の貿易摩擦懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、債券利回りの上昇などを受け、豪ドルは対円で底堅く推移しました。しかし、その後、世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは対円で大きく下落しました。

期の後半は、世界的に株式相場が反発したことから投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルも対

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移



豪ドル／円レートの推移



円で反発しました。しかし、その後は、RBAが従来の利上げバイアスから中立姿勢へ変化したと受け止められ、豪ドルは上値の重い展開となりました。当期末にかけては、RBAによる利下げ観測が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月29日～2019年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	9 (0) (9)	% (0.076) (0.076)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 証 券)	2 (2)	0.021 (0.021)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.008 (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	12	0.105	
期中の平均基準価額は、11,282円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月29日～2019年5月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 — (961)	千オーストラリアドル — (144)	百株 961	千オーストラリアドル 132

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	APN INDUSTRIA REIT	— (17,074)	— (4,373)	—	—
	APN INDUSTRIA REIT	1,928 (△ 1,928)	526 (△ 526)	—	—
	ARENA REIT	2,789 (1,694)	745 (452)	—	—
	ARENA REIT	1,694 (△ 1,694)	452 (452)	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	706	191	—	—
	AVENTUS GROUP	11,571	2,426	2,042	464
	BWP TRUST	7,695	2,817	2,972	1,021
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	1,008 (△ 1,008)	279 (△ 279)	—	—
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	— (1,008)	— (279)	—	—
	CHARTER HALL GROUP	9,380	6,860	6,842	6,126
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	— (2,981)	— (1,206)	1,459	644
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	927 (△ 927)	374 (△ 374)	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	2,053 (△ 2,053)	831 (△ 831)	—	—
	CHARTER HALL RETAIL REIT	6,123 (4,880)	2,706 (2,201)	563	243
	CHARTER HALL RETAIL REIT	4,880 (△ 4,880)	2,201 (△ 2,201)	—	—
	DEXUS	5,032 (1,062)	5,237 (1,286)	4,200	4,790
	DEXUS	1,062 (△ 1,062)	1,286 (△ 1,286)	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	2,272	301	—	—
	GOODMAN GROUP	3,662	4,659	1,226	1,524
	GPT GROUP	20,676	11,495	11,095	6,343
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	768 (△ 768)	266 (△ 266)	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	— (768)	— (266)	—	—
	INDUSTRIA REIT	— (△ 15,145)	— (△ 3,846)	—	—
	INVESTA OFFICE FUND	452	250	35,377	19,589
	INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	10,609	1,400	—	—

外
国

銘 柄	買 付 額		売 付 額	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
MIRVAC GROUP	18,849	4,299	20,202	4,614
NATIONAL STORAGE REIT	6,403 (△ 6,403)	1,062 (△ 1,062)	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	11,935 (6,403)	2,048 (1,062)	44,811	7,836
SCENTRE GROUP	18,321	7,276	11,306	4,644
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	28,576 (5,965)	7,269 (1,383)	3,299	801
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	5,965 (△ 5,965)	1,383 (△ 1,383)	—	—
STOCKLAND	22,755	8,769	11,313	4,539
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	14,211 (7,092)	17,991 (10,116)	1,963	2,362
VICINITY CENTRES	20,721	5,523	18,114	4,708
VIVA ENERGY REIT	31,930 (3,309)	8,150 (767)	—	—
VIVA ENERGY REIT LTD	3,309 (△ 3,309)	767 (767)	—	—
WESTFIELD CORP	—	—	—	—
			(19,231)	(17,039)
小 計	278,277 (7,092)	109,857 (10,116)	176,794 (19,231)	70,254 (17,039)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年5月29日～2019年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月29日～2019年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月28日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価	額	
	百口	百口	外貨建金額 千オーストラリアドル	邦貨換算金額 千円	%
(オーストラリア)					
BWP TRUST	18,208	22,931	8,553	649,044	2.9
MIRVAC GROUP	79,794	78,440	24,473	1,857,037	8.3
INVESTA OFFICE FUND	34,925	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	19,602	30,043	13,669	1,037,275	4.6
ASPEN GROUP	7,445	7,445	744	56,495	0.3
GPT GROUP	31,030	40,610	24,284	1,842,744	8.2
STOCKLAND	40,228	51,670	22,993	1,744,720	7.8
DEXUS	16,644	18,539	24,398	1,851,328	8.3
GOODMAN GROUP	5,480	7,916	10,909	827,775	3.7
CHARTER HALL GROUP	20,186	22,724	24,019	1,822,592	8.2
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	13,570	14,338	6,223	472,209	2.1
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,347	62,589	16,461	1,249,064	5.6
ARENA REIT	7,261	11,746	3,171	240,647	1.1
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	13,618	14,627	4,461	338,526	1.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	14,748	15,454	4,280	324,838	1.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT	12,452	13,973	6,707	508,957	2.3
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	19,340	21,757	1,650,994	7.4
INDUSTRIA REIT	15,145	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	33,776	7,303	1,263	95,875	0.4
GDI PROPERTY GROUP	31,464	33,736	4,554	345,593	1.5
APN INDUSTRIA REIT	—	17,074	4,849	367,953	1.6
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	—	10,609	1,400	106,263	0.5
SCENTRE GROUP	42,451	49,466	19,390	1,471,384	6.6
WESTFIELD CORP	19,231	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	63,156	65,762	17,690	1,342,317	6.0
AVENTUS GROUP	21,885	31,413	7,130	541,096	2.4
VIVA ENERGY REIT	11,877	47,118	12,344	936,733	4.2
合 計	605,532	694,877	285,733	21,681,471	
銘柄数<比率>	24	24	—	<97.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 21,681,471	% 94.0
コール・ローン等、その他	1,383,174	6.0
投資信託財産総額	23,064,645	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(21,720,713千円)の投資信託財産総額(23,064,645千円)に対する比率は94.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=75.88円です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年5月29日～2019年5月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,390,655,104
コール・ローン等	1,382,942,628
投資証券(評価額)	21,681,471,476
未収入金	326,241,000
(B) 負債	1,034,981,556
未払金	1,011,979,815
未払解約金	22,999,998
未払利息	1,743
(C) 純資産総額(A-B)	22,355,673,548
元本	18,630,472,123
次期繰越損益金	3,725,201,425
(D) 受益権総口数	18,630,472,123口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,000円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	16,905,539,138円
期中追加設定元本額	7,524,355,944円
期中一部解約元本額	5,799,422,959円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	18,630,472,123円
-------------------------------	-----------------

○損益の状況 (2018年5月29日～2019年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	816,199,433
受取配当金	813,912,034
受取利息	2,551,616
支払利息	△ 264,217
(B) 有価証券売買損益	1,417,878,787
売買益	3,326,171,691
売買損	△1,908,292,904
(C) 保管費用等	△ 1,574,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,232,503,519
(E) 前期繰越損益金	1,308,586,686
(F) 追加信託差損益金	1,029,944,079
(G) 解約差損益金	△ 845,832,859
(H) 計(D+E+F+G)	3,725,201,425
次期繰越損益金(H)	3,725,201,425

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2018年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル: 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第4期(2014年9月25日)	9,984	0	△0.0	97.0	—	11
第5期(2015年9月25日)	9,975	0	△0.1	57.8	—	2
第6期(2016年9月26日)	9,962	0	△0.1	35.9	—	4
第7期(2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	—	6
第8期(2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物率
		騰落率		
(当期首)	円	%	%	%
2017年 9月25日	9,941	—	3.9	—
9月末	9,941	0.0	3.9	—
10月末	9,939	△0.0	2.9	—
11月末	9,937	△0.0	1.8	—
12月末	9,936	△0.1	1.8	—
2018年 1月末	9,934	△0.1	1.8	—
2月末	9,933	△0.1	1.7	—
3月末	9,929	△0.1	3.8	—
4月末	9,928	△0.1	1.1	—
5月末	9,926	△0.2	1.1	—
6月末	9,924	△0.2	1.1	—
7月末	9,922	△0.2	1.1	—
8月末	9,921	△0.2	1.1	—
(当期末)				
2018年 9月25日	9,920	△0.2	3.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

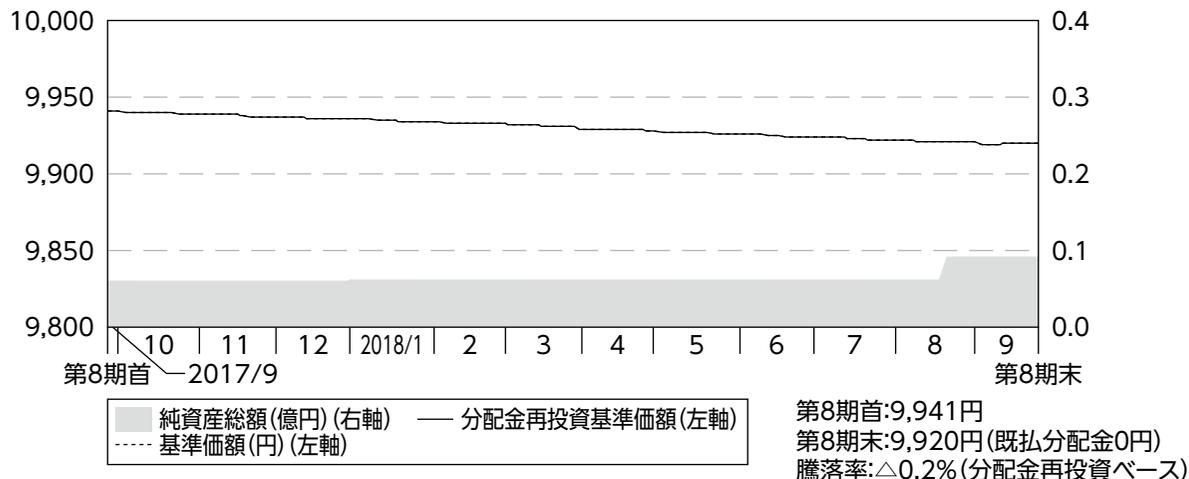
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

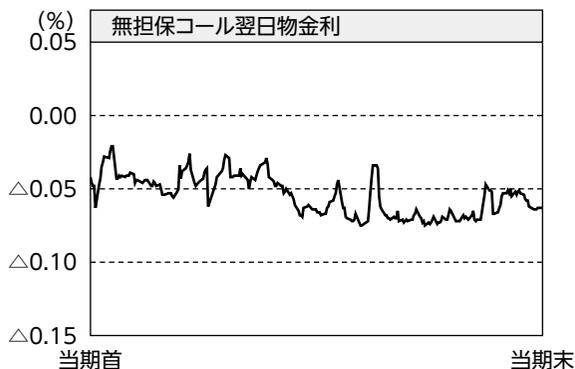
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08~△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの短期債の組み入れやコールローン等の比率を高めました。信託報酬などのコスト要因により基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債より利回りの高い非国債セクターの短期債を組み入れました。ファンドとしては、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

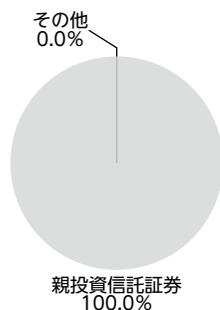
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2018年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

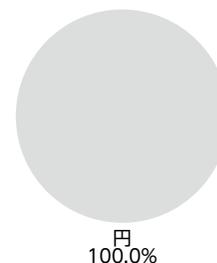
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2017年9月26日～2018年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年9月26日~2018年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.140%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,930円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.108)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	14	0.145	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 3,105	千円 3,148	千口 8	千円 8

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 0.019871	百万円 0.019871	100.0	百万円 0.019871	百万円 0.019871	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1	0.304786	30.5	1	0.304112	30.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 103,141	百万円 103,141	100.0	百万円 103,141	百万円 103,141	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,879,181	1,112,377	22.8	4,878,729	1,112,130	22.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 5,988	千口 9,085	千円 9,210

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、8,059,144千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 9,210	% 99.9
コール・ローン等、その他	10	0.1
投資信託財産総額	9,220	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年9月25日現在
(A)資 産	9,220,056円
コール・ローン等	9,285
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	9,210,735
未 収 入 金	36
(B)負 債	4,862
未 払 信 託 報 酬	4,715
そ の 他 未 払 費 用	147
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,215,194
元 本	9,289,891
次 期 繰 越 損 益 金	△74,697
(D)受 益 権 総 口 数	9,289,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,920円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年9月26日 至 2018年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△4,989円
売 買 損	△4,989
(B)信 託 報 酬 等	△9,069
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△14,058
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△20,040
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△40,599
(配 当 等 相 当 額)	(353,075)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△393,674)
(F) 計 (C+D+E)	△74,697
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△74,697
追 加 信 託 差 損 益 金	△40,599
(配 当 等 相 当 額)	(353,010)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△393,609)
分 配 準 備 積 立 金	95,831
繰 越 損 益 金	△129,929

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は6,115,034円、期中追加設定元本額は3,174,857円、期中一部解約元本額は0円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	353,010円
(D) 分配準備積立金額	95,831円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	448,841円
(F) 期末残存口数	9,289,891口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2018年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	債券先物率 債比	純資産額
	期騰	中落率	期騰	中落率			
第7期(2014年9月25日)	円 10,145	% 0.1	10,108	% 0.1	% 97.0	% —	百万円 7,100
第8期(2015年9月25日)	10,151	0.1	10,115	0.1	57.8	—	7,434
第9期(2016年9月26日)	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	—	7,659
第10期(2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	—	7,717
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	—	8,170

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	債券先物率 債比
	騰	落率	騰	落率		
(当期首) 2017年9月25日	円 10,146	% —	10,111	% —	% 3.9	% —
9月末	10,146	0.0	10,111	△0.0	3.9	—
10月末	10,145	△0.0	10,111	△0.0	2.9	—
11月末	10,144	△0.0	10,110	△0.0	1.8	—
12月末	10,144	△0.0	10,110	△0.0	1.8	—
2018年1月末	10,143	△0.0	10,110	△0.0	1.8	—
2月末	10,143	△0.0	10,109	△0.0	1.7	—
3月末	10,141	△0.0	10,109	△0.0	3.8	—
4月末	10,141	△0.0	10,108	△0.0	1.1	—
5月末	10,140	△0.1	10,108	△0.0	1.1	—
6月末	10,139	△0.1	10,107	△0.0	1.1	—
7月末	10,138	△0.1	10,106	△0.0	1.1	—
8月末	10,138	△0.1	10,106	△0.1	1.1	—
(当期末) 2018年9月25日	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	—

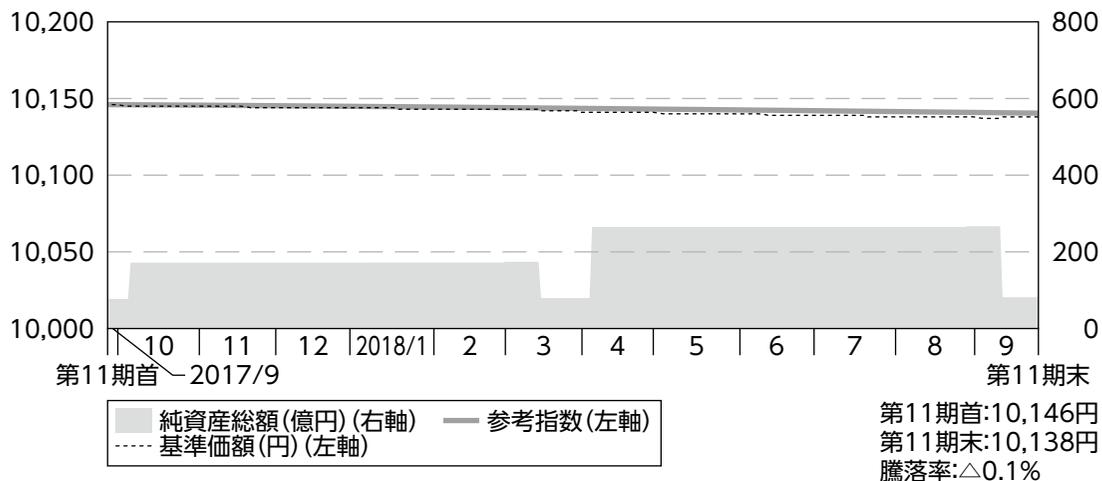
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

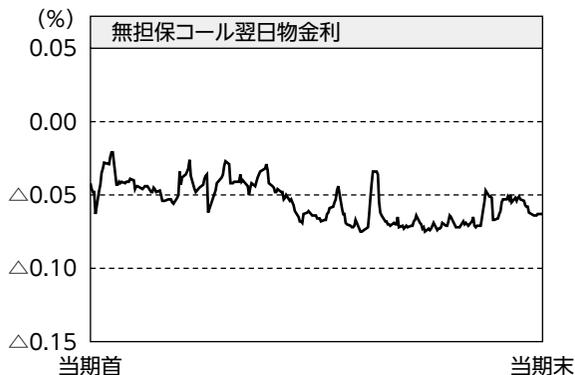


(注)参考指数は、2017年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの短期債の組み入れやコールローン等の比率を高めることにより、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債より利回りの高い非国債セクターの短期債を組み入れました。ファンドとしては、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

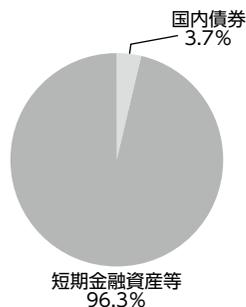
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第316回中国電力株式会社社債	日本	1.2%
2	第424回中部電力株式会社社債	日本	1.2%
3	第358回中国電力株式会社社債	日本	1.2%
4	――	――	――
5	――	――	――
6	――	――	――

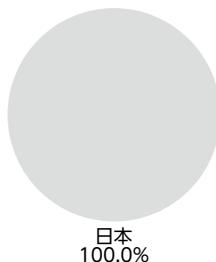
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	――	――	――
8	――	――	――
9	――	――	――
10	――	――	――
組入銘柄数		3	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

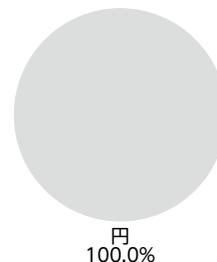
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

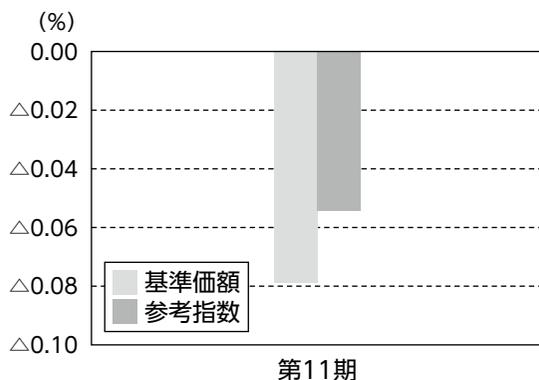


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年9月26日~2018年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.003 (-) (-) (0.003)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,141円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

< 公社債 >

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 306,087	千円 — (300,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分です。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 103,141	百万円 103,141	% 100.0	百万円 103,141	百万円 103,141	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,879,181	1,112,377	22.8	4,878,729	1,112,130	22.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	300,000 (300,000)	300,610 (300,610)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)	— (—)	3.7 (3.7)
合 計	300,000 (300,000)	300,610 (300,610)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)	— (—)	3.7 (3.7)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期		末		
	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第424回中部電力株式会社社債	2.0	100,000	100,306	2018/11/22	
第316回中国電力株式会社社債	2.075	100,000	100,167	2018/10/25	
第358回中国電力株式会社社債	1.702	100,000	100,137	2018/10/25	
合 計		300,000	300,610		

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 300,610	% 3.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,869,434	96.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,170,044	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年9月25日現在
(A)資 産	8,170,044,750円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,867,177,742
公 社 債(評価額)	300,610,000
未 収 利 息	2,257,008
(B)負 債	28,432
未 払 解 約 金	10,036
未 払 利 息	17,997
そ の 他 未 払 費 用	399
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,170,016,318
元 本	8,059,144,217
次 期 繰 越 損 益 金	110,872,101
(D)受 益 権 総 口 数	8,059,144,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,138円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年9月26日 至 2018年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△8,436,303円
受 取 利 息	6,437,515
支 払 利 息	△14,873,818
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△6,423,000
売 買 損	△6,423,000
(C)そ の 他 費 用	△598,985
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△15,458,288
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,791,492
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	399,859,490
(G)解 約 差 損 益 金	△384,320,593
(H) 計 (D+E+F+G)	110,872,101
次 期 繰 越 損 益 金(H)	110,872,101

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,606,795,223円、期中追加設定元本額は28,094,666,115円、期中一部解約元本額は27,642,317,121円です。
 ※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤールファンド2025	1,181,560,830円
DCターゲット・イヤールファンド2035	63,921,374円
DCターゲット・イヤールファンド2045	30,013,504円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	9,085,358円
ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,120,953円
米国成長株式ファンド	493,486円
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	345,772円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
グローバルCBファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	163,107円
ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	140,627円
グローバルCBファンド・米ドルコース(毎月分配型)	128,472円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
TCAグローバル・キャピタルファンド(毎月決算型)	98,805円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース(毎月分配型)	63,307円
グローバルCBファンド・円コース(毎月分配型)	51,066円
DCターゲット・イヤールファンド2055	38,958円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	11,222円
SLI GARSファンド(SMA専用)	9,874円
グローバルCBファンド・豪ドルコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・円コース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・米ドルコース(年1回決算型)	990円

お知らせ

該当事項はありません。